

とやま未来創生戦略の進捗状況

令和6年12月17日

富山県

- 1 とやま未来創生戦略の概要
- 2 「第2期とやま未来創生戦略」の改訂(2024年12月)
- 3 とやま未来創生戦略の進捗状況
基本目標1～基本目標4
 - ・ KPI(重要業績評価指標)の進捗状況
 - ・ 令和6年度の主な事業

コンセプト

人口減少を克服し、自然、文化、産業など特色・強みを活かし**持続可能**で**活力ある未来の創造**

第2期 とやま未来 創生戦略

- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した、本県の実情に応じた地方創生についての基本的な計画。
- ・地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金）の申請に必要となる。

計画期間

5年間（令和2年度～令和6年度）

〔第1期戦略：H27～R1（5年間）〕

人口減少**自体**への対応

- ・希望出生率と現状のギャップ
- ・晩婚化と未婚化の進行

- ・若者、女性の転出超過
- ・産業経済の活性化の必要性

人口減少**社会**への適応

- ・生産年齢人口の大幅な減少
- ・生産性向上の必要性

- ・地域コミュニティの弱体化
- ・人口減少による様々な影響

基本目標 1

結婚・出産・子育ての
願いが叶う環境整備

自然減の歯止め

基本目標 2

産業振興、若者等の
雇用創出、観光振興、
県内への移住促進

社会増への転換

基本目標 3

若者・女性・高齢者
など多様な人材の確保
と労働生産性の向上

労働力不足への対応

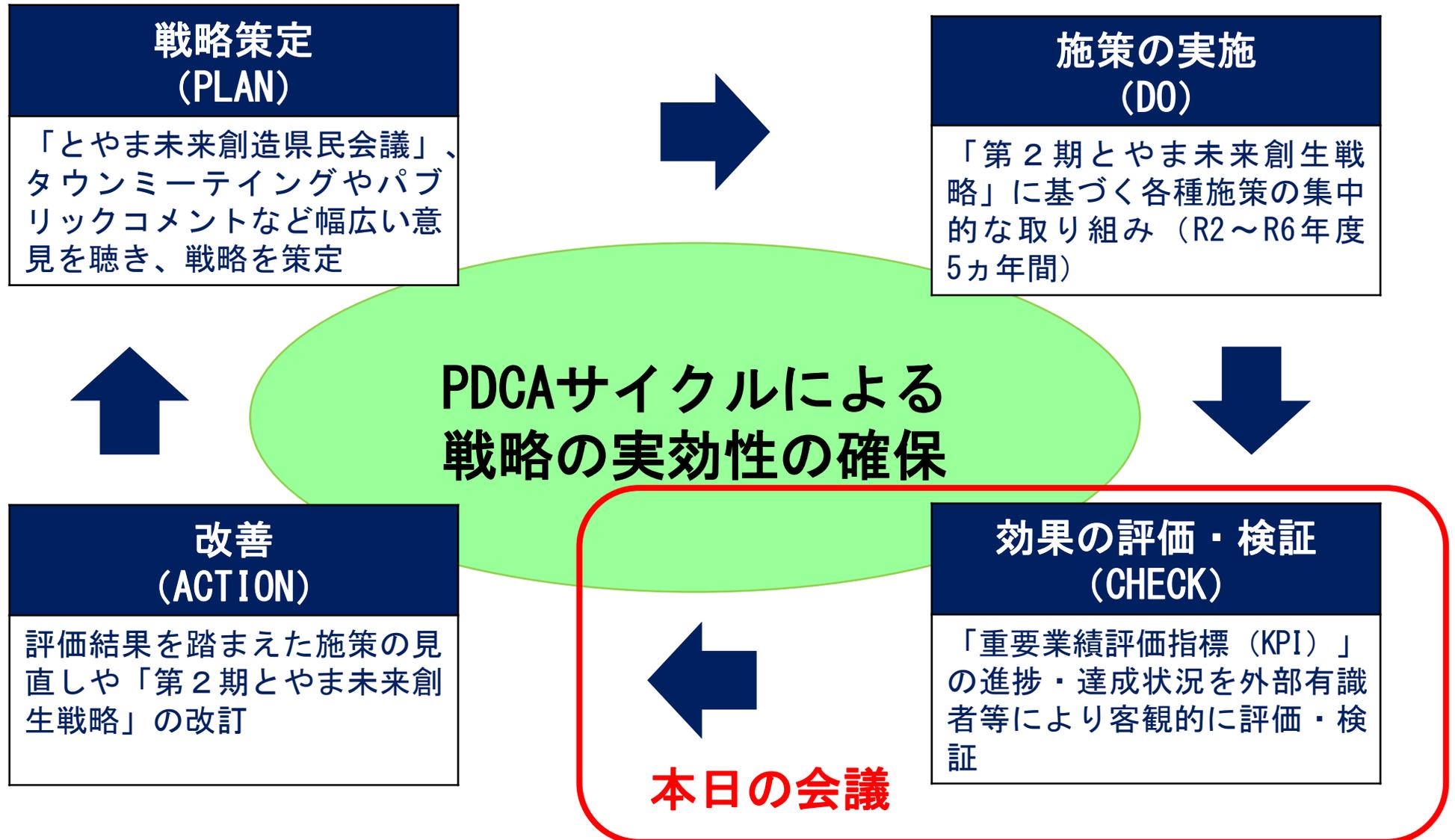
基本目標 4

活力あるまち・健や
かな暮らし・未来を
担う人づくり

地域の総合力アップ 2

1 とやま未来創生戦略の概要(体系)

| 区分 | 基本目標 | 具体的な施策 |
|------------|--|--|
| 人口減少自体への対応 | 基本目標1 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備 | 1 結婚から子育てまで切れ目のない支援による 少子化対策 の推進 2 働き方改革を通じたゆとりある生活の実現による 少子化対策 の推進 |
| | 基本目標2 産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進 | 1 産業・地域経済の活性化 2 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある 地域づくり 3 観光の振興 4 移住・定住 の環境づくり、 関係人口 の創出・拡大等 |
| 人口減少社会への適応 | 基本目標3 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上 | 1 若者や女性 が輝いて働ける環境づくり 2 高齢者等 が能力を発揮して活躍できる社会の実現 3 外国人材活躍 の促進と多文化共生の地域づくり 4 多様な人材の確保・育成と 労働生産性の向上 |
| | 基本目標4 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり | 1 交通ネットワーク 整備と活力ある まちづくり 2 人生100年時代を見据えた 人づくり 3 持続可能で安心して暮らせる 地域の環境づくり 4 豊かで魅力ある 中山間地域 の実現 |



2 「第2期とやま未来創生戦略」の改訂(2024年12月)

1 新たな計画等の策定を踏まえた施策の追加

(1) 富山県ものづくり産業未来戦略 (R6.3改定) を踏まえた対応

- ・ 成長産業分野に位置づけられている①グリーン、②モビリティ、③デジタル技術基盤、④医薬・バイオ・ヘルスケアにおける産学官連携による取組みの推進
- ・ サーキュラーエコノミーなどの新たな成長分野において、企業間連携や異業種連携によるアイデア創出や研究開発の推進

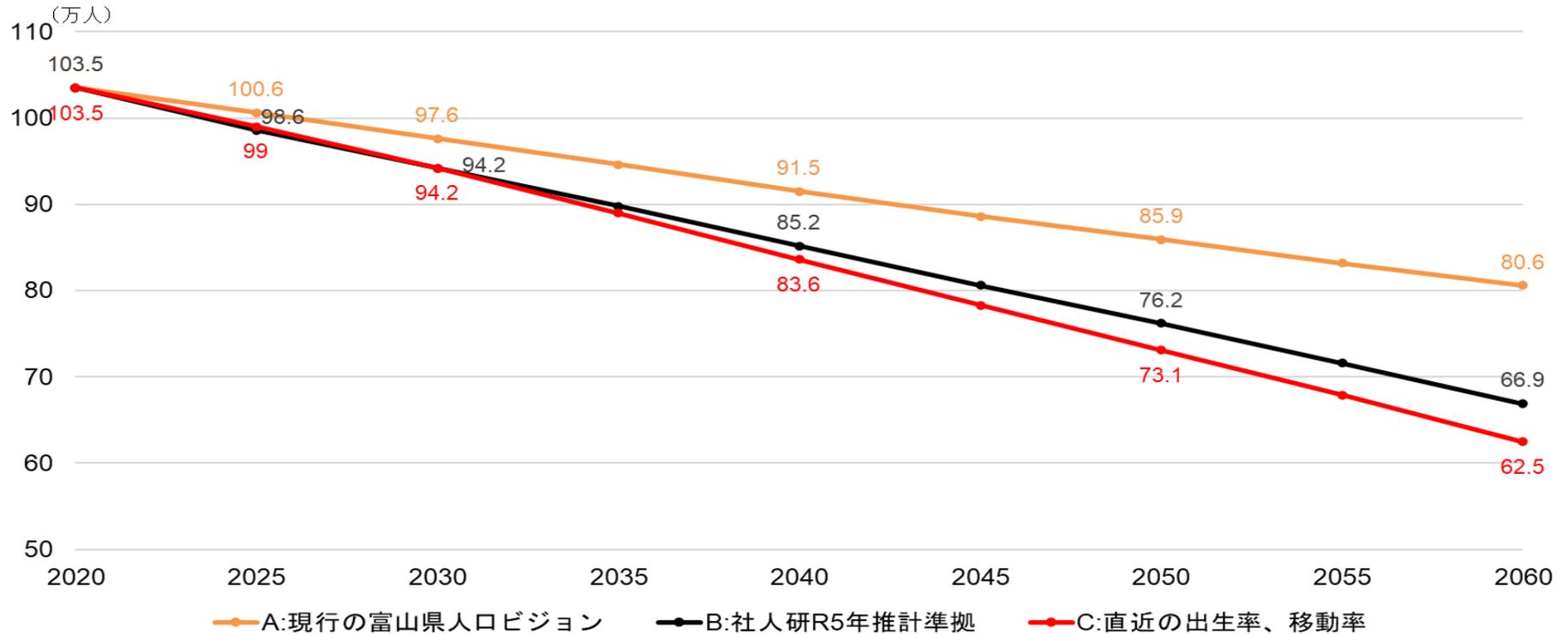
(2) 富山県地域交通戦略 (R6.2策定) を踏まえた対応

- ・ 「富山県地域交通戦略」に基づき、自らの地域に対する自治体・県民の「投資」「参画」として積極的に関与するなど、ウェルビーイングの向上をもたらす最適な地域交通サービスの実現に向けた取組みを推進

2 新たな取組みを踏まえた施策の追加

- ・ 新たな企業情報プラットフォーム等により本県出身の学生に県内企業の情報を効果的に伝えるなど、首都圏、関西圏、中京圏におけるUIJターン就職の促進
- ・ 高精度位置補正情報等の新技術やデータを活用したスマート農業技術の導入を支援するとともに、人材育成や普及の拠点となる「スマート農業普及センター」を核として、デジタル技術を活用できる人材の育成・確保を推進
- ・ 集落営農の広域連携の推進等、意欲ある担い手の経営基盤強化の取組みに対する支援
- ・ 令和6年7月に北陸3県が連携して設置した関西圏情報発信拠点「HOKURIKU+」において、富山県の魅力を関西圏に向けて強力に発信
- ・ アジア諸国の高度外国人材の県内企業における就職・活躍を促進
- ・ 地域ぐるみで宅配ボックスを設置する集落等を支援し、宅配物の再配達削減による物流サービスの維持と効率化を推進

- 富山県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法や直近の指標を用いて試算した結果、2060年には62～66万人台まで減少する見込み。
- 引き続き、国から提供されたデータを活用し、国の新たな長期ビジョンも勘案しつつ、新たな総合計画の策定の中で議論・検討を進め、本県の新たな人口ビジョンを策定する。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

【試算の仮定等】

- A: 現行の富山県人口ビジョン…自然増減: 2030年: 1.9 2040年: 2.07
社会増減: 2020年までに若者(15~34歳)の移動均衡
- B: 社人研R5年推計準拠…自然増減: 2025年: 1.31、2030年: 1.35、2035年: 1.39、2045年: 1.40、2050年以降: 1.40程度で推移
社会増減: 2025~2030年の間に転入超過に転じ、以降継続
- C: 直近の出生率、移動率を用いた試算…自然増減: 社人研推計(R5年推計)による2025年の出生率(1.31)が継続
(現行の水準が継続すると仮定) 社会増減: 独自試算(2023年富山県人口移動調査をもとに試算)した2023年の移動率が今後も継続

KPIの状況(令和5年度末時点)

| 既に達成 | 達成可能 | 要努力 | 達成困難 |
|------|------|-----|------|
| 2 | 1 | 8 | 0 |

進捗状況及び今後の方向性

- 「病児・病後児保育実施箇所数」など、着実に増加している指標がある一方で、「妊娠11週以下での妊娠の届出率」や「6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間」など、進捗はみられるものの、目標値の達成に向けて一層の努力が必要（要努力）である指標が多い。
- 要努力としたKPIを中心に、目標値の達成に向け、引き続き、市町村や県内企業など関係機関と連携しながら、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に向け、各種施策に取り組んでいく。

「要努力」としたKPI

- ・ 平均初婚年齢
- ・ 未婚率（25歳～29歳）
- ・ 未婚率（30歳～34歳）
- ・ 妊娠11週以下での妊娠の届出率
- ・ 3歳児健康診査受診率
- ・ 「とやまっ子 子育て応援券」の利用率
- ・ 従業員51人～100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業の割合
- ・ 6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間（1日あたり）

■結婚・妊娠・出産支援

- ▶産前産後ヘルパー派遣事業（ヘルパー派遣の利用者ニーズを踏まえ、産後に加え産前（つわりや切迫早産などで日常生活が困難な場合）の家庭も対象にし、利便性を向上）
- ▶とやまマリッジサポートセンター運営事業（とやまマリッジサポートセンター（adoor）の会員数の増加に向けた取組みや会員へのフォロー体制の充実など、結婚支援事業を強化）

■家庭・地域における子育て支援

- ▶子育て支援ポイント制度事業
- ▶保育料軽減事業（子育て世帯の経済的負担軽減のため、0～2歳児の保育料軽減について、第3子以降に係る所得制限を撤廃）
- ▶病児・病後児保育利便性向上事業（利用者が居住地を限定せず施設の利用を可能とする広域受入体制の構築に向け、協定金の精算制度の導入など、市町村の円滑な移行を支援）
- ▶こどもの居場所づくり支援事業（不登校など様々な困難を抱えるこどもが学校以外の居場所で安心して過ごせるよう、市町村との連携により、民間団体の取組みを支援）



■働き方改革の推進

- ▶働き方改革・女性活躍サポート事業（従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革や女性活躍に資する取組みを支援）



START SMALL, TRY NOW

■男性の家事・育児参画の促進

- ▶男性の育児休業取得緊急促進事業（男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付）

KPIの状況(令和5年度末時点)

| 既に達成 | 達成可能 | 要努力 | 達成困難 |
|------|------|-----|------|
| 7 | 19 | 30 | 0 |

進捗状況及び今後の方向性

- 「産学官連携によるアルミやヘルスケアコンソーシアムの研究(技術)開発件数」などの富山の強みを生かした成長産業関係、「企業立地件数」などの企業立地関係、「競争的資金の獲得数」などの高等教育機関の魅力向上に関する指標は順調に推移している。
- 観光や中小企業の振興、富山のブランドカアップ関係などで一層努力を要する指標が多い。今後は、官民連携となって産業振興、観光振興について重点的に取組みを推進していく必要がある。

「要努力」としたKPI

- ・医薬品生産金額
- ・従業員1人当たり付加価値額（製造業）
- ・国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数（累計）
- ・県内中小企業(製造業)の従事者1人あたりの付加価値額
- ・首都圏をはじめとする県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額実績
- ・海外展示会・見本市出展企業数
- ・特定業務施設整備計画認定企業における認定件数
- ・富山県の農業産出額 ・6次産業化の販売額
- ・農村女性起業数 ・沿岸漁業の生産量
- ・県産6魚種及び栽培漁業対象種の産出額（税抜）
- ・水産エコラベルの認証数
- ・県内の農林水産物・食品関連事業者の輸出金額の合計
- ・一般廃棄物循環利用率
- ・県内初の地熱発電所（バイナリー式発電含む）の建設
- ・県内大学等新規学卒者の県内就職率
- ・県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率
- ・管理的職業従事者に占める女性の割合
- ・専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合
- ・県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合
- ・令和新時代まちづくり推進事業のモデル地域数
- ・住みよさランキング ・観光消費額
- ・延べ宿泊者数 ・延べ外国人宿泊者数
- ・コンベンション参加者数
- ・アンテナショップへの来店者数
- ・「越中富山幸のこわけ」商品の売上額
- ・「べつばら富山」商品の売上額

■産業振興・地域経済の活性化

- ▶産学官オープンイノベーション推進事業（ものづくり産業未来戦略に基づく成長産業分野に関する研究会活動の実施や新製品、新技術の研究開発を支援）

■中小・小規模企業の振興

- ▶中小企業デジタル変革推進事業（企業向け講座の開催や優良事例動画による普及啓発等を実施）

■農林水産業の振興

- ▶集落営農広域連携促進事業（集落営農組織の世代交代や若者の就業促進、少人数大規模経営などに取
り組む広域連携組織のモデルづくりを支援）
- ▶とやまの食文化魅力発信事業

■環境・エネルギー

- ▶プラスチック資源循環促進事業
- ▶とやま環境未来チャレンジ事業（家庭における脱炭素の取組みを拡大するため、小学生を対象とした
環境教育「とやま環境チャレンジ10」の実施と教材のデジタル化に向けたアプリの制作）

■若者・女性の就業支援・県内定着の促進

- ▶学生と企業の交流強化事業（学生と県内企業が直接交流できる機会を提供）
- ▶「就活ラインとやま」情報発信強化事業

みつかる、つながる、かなえる



■観光の振興

- ▶持続可能な観光地域づくり支援事業（デジタル技術の活用や受入環境の政治等を支援）
- ▶立山駅周辺駐車場利便性向上事業

KPIの状況(令和5年度末時点)

| 既に達成 | 達成可能 | 要努力 | 達成困難 |
|------|------|-----|------|
| 6 | 2 | 3 | 2 |

「要努力」としたKPI

- ・ 審議会等における女性委員の割合
- ・ とやま起業未来塾修了生の創業等済率
- ・ 年平均新設事業所数のうちサービス業の数

「達成困難」としたKPI

- ・ エイジレス社会リーダー養成数（累計）
- ・ 県内外国人留学生の県内就職数

進捗状況及び今後の方向性

- 全体として概ね順調に進捗しており、特に、若者や女性、高齢者、障害者など、多様な人材が輝き能力を発揮して活躍できる環境づくりに関するKPI（「30～34歳の女性の就業率」、「65～69歳の就業率」、「障害者雇用率達成企業割合」、「アセアン留学生受入数」など）については、既に達成や達成可能となっている。
- 一方で、コロナ渦の影響が緩和したものの、当初の見込みを下回って推移しているものや、一時的に目標値を達成したものの、数値を維持するためには更なる取組みが必要なもの（県内外国人留学生の県内就職数）など、目標達成に向けて努力を要する指標もある。
- 生産年齢人口の減少が見込まれる中、本県の産業経済が持続的に発展できるよう、引き続き、多様な人材の確保・育成や県内企業の労働生産性向上のために必要な施策を推進していく。

■若者や女性が輝いて働ける環境づくり

- ▶とやまUIJターン起業支援事業（本県に移住し、県内での起業を目指す起業家に対し創業経費等を支援）
- ▶企業成長×女性活躍プロジェクト推進事業（企業経営者向けセミナー・企業間交流会の開催や専門コンサルタントの派遣、「とやま女性活躍企業」の認定数増加に向けた支援を実施）
- ▶女性活躍企業誘致促進事業（女性活躍の推進に積極的な企業に対する誘致プロモーションを実施）

■誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

- ▶障害のある学生のチャレンジトレーニング等事業（県内企業における障害者の就労を促進するため、ヤングジョブとやまにおいて職場体験等から就職後の職場定着までの支援を実施）

■多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上

- ▶外国人材採用・就職サポートデスク事業（県内企業の高度外国人材等の普及を促進するため、「外国人材活用支援デスク」において、企業の外国人材受入を総合的に支援）
- ▶建設業バックオフィス業務DX化推進支援事業（建設業の生産性向上や働き方改革に向け、建設企業が取り組む事務作業のDX化に対する支援や建設企業向けの研修会を開催）
- ▶地域からの介護人材参入促進事業（県内介護福祉士養成校の学生等と連携した地域住民への介護の仕事の魅力発信により、地域からの介護人材の掘り起こしや参入を促進）
- ▶地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業
（県内の産学官によるコンソーシアムを構築し、医薬品産業の振興や専門人材の育成を推進）

KPIの状況(令和5年度末時点)

| 既に達成 | 達成可能 | 要努力 | 達成困難 |
|------|------|-----|------|
| 13 | 32 | 31 | 2 |

進捗状況及び今後の方向性

- 「環境保全活動への取組み者数」や「住宅の耐震化率」などの快適な環境づくりや、「自主防災組織の組織率」や「交通人身事故の発生件数」などの安全・安心の確保の分野において、順調に進捗している指標が多い。
- 一方、「児童生徒の朝食の欠食割合」や「いじめの解消率」をはじめとした子どもをめぐる環境の整備や、「市町村がん検診受診率」などの健康寿命の延伸に関する分野などで、一層の努力を要する指標がある。
- 今後も、「人生100年時代」を見据えた人づくり、活力があり持続可能で安心して暮らせる地域づくりの実現に必要な施策を推進する。

「要努力」としたKPI

- ・耐震対策を実施した橋梁数（第1次緊急輸送道路）
- ・富山空港国内・国際路線（チャーター便含む）の利用者数
- ・中心市街地の歩行者通行量
- ・市町村がん検診受診率 ・自殺死亡率
- ・80歳で20本以上の自分の歯を有する者の増加
- ・認定看護師数 ・介護サービスにおける介護職員数
- ・富山型デイサービス施設設置件数
- ・ケアネット活動の取組み地区数 ・特別養護老人ホーム待機者数
- ・日中活動を支援する事業所利用者数
- ・児童生徒の朝食の欠食割合
- ・小・中学校の保護者の親学び講座参加率 ・18・19歳の投票率
- ・全国学力・学習状況調査における正答率 ・いじめの解消率
- ・私立高等学校への経常費補助金の補助単価水準
- ・将来の夢や目標をもっている子どもの割合
- ・国民体育大会等の全国大会における入賞等の件数
- ・ボランティア活動者 ・NPO法人認証数
- ・リカレント教育（学び直し）に取り組む県内社会人の割合
- ・公民館における地域課題の解決に向けた学びや自然体験・ふるさと学習への参加人数
- ・高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率
- ・地域活動に参加している人の割合
- ・学校給食で年間に提供した野菜、果物等に占める県産食材の活用割合
- ・公共土木施設における長寿命化計画の見直し数
- ・犯罪発生率 ・農林漁業等体験者数（延べ人数）
- ・中山間地域におけるケアネット活動の取組地区数

「達成困難」としたKPI

- ・伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数
- ・認知症高齢者グループホームの床数

■交通ネットワークの整備

- ▶富山県MaaS利用拡大事業（公共交通の検索やチケット購入が可能なMaaSアプリの利用拡大を図るため、デジタルチケット等の開発を支援）
- ▶地域共創型移動サービス推進事業（生活圏内の身近な移動手段の確保に向け、地域の関係者の共創による持続可能な移動サービスの立上げに向けた取組みを支援）
- ▶交通まちづくり投資促進事業（鉄道やバス等の公共交通の利用を促すまちづくりを推進するため、市町村が行う投資を支援）

■人生100年時代を見据えた人づくり

- ▶とやま健幸応援プロジェクト（企業や市町村等における自主的な健康づくりの取組みを支援するため、専門講師の派遣や市町村等の健康相談で使用する機器等の貸出しを実施）

■持続可能で安心して暮らせる地域づくり

- ▶安全安心アプリ導入事業（スマートフォン用のアプリを導入し、犯罪・不審者情報や交通事故情報、特殊詐欺情報等をタイムリーに発信）
- ▶クマ対策推進事業費補助金（ツキノワグマによる被害の拡大防止を図るため、市町村が実施するクマ対策に要する経費の支援を強化）

■豊かで魅力ある中山間地域の実現

- ▶中山間地域チャレンジ支援事業（地域活性化に向けて集落と地域内外の企業や団体等が連携して取り組む活動の試行を支援）
- ▶地域おこし協力隊定着率向上対策事業（地域おこし協力隊員の受入数増加や県内定着率向上による人材交流を推進するため、隊員の募集段階から任期終了後までのサポートを一体的に実施）